

## 令和7年度第1回函館市政策アドバイザー意見交換会 会議録【Cグループ】

1 日 時 令和7年(2025年)11月14日(金) 15:30~17:30

2 場 所 花びしホテル2階「あかしや」

(佐藤副市長)

それでは、始めさせていただきたいと思います。まず、このグループについてご紹介をさせていただきます。司会進行を担当します、私、副市長の佐藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。それから、このグループの政策アドバイザーは塚原月子さん、山崎史郎さんにご参加いただきます。オンラインでの参加となります。また、学生団体 ISARIBI with から高澤さんにご出席でございます。どうぞよろしくお願いいたします。函館市からは、保健福祉部長の佐藤、子ども未来部長の宿村、市民部長の柏、総務部長の池田、経済部次長の小林、企画部計画推進室長の渡邊が参加いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

早速、意見交換の進め方について確認をさせていただきます。最初に市の担当部局の方からウェルビーイングに関わって主な施策の取組状況について説明をさせていただきます。次に、山崎さん、塚原さんの順にご質問やご意見をいただきたいと思います。続いて ISARIBI with 高澤さんからご意見それから感想でもいいのでコメントしていただきたいと思います。なお、市長は各グループを回り参加をさせていただきます。

残り時間についてはフリーの意見交換となります。終了予定時間は16時50分ですが、山崎さんについては16時でご退席ということですので、よろしくどうぞよろしくお願いいたします。

まず、早速ですが、各部から説明をさせていただきます。最初に保健福祉部からお願いします。

(佐藤保健福祉部長)

保健福祉部長の佐藤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。当市の保健福祉分野における特徴的な取り組みにつきまして、私から2点ご説明させていただきます。

まず1点目は、地域で見守り支える福祉拠点推進事業についてでございます。資料11-1をご覧ください。市町村には、それぞれ法律に基づきまして、日常生活を営む上で解決困難な課題を抱える方に対しまして、地域住民や支援関係機関が相互に協力し、その解決につながる支援を包括的に提供する体制を整備することが求められておりますが、当市におきましては、令和4年度から市内の10の日常生活圏域ごとに設置しております高齢者支援の拠点である包括支援センターに、生活困窮者を支援する自立相談支援機関を併設いたしまして、それぞれ3名のソーシャルワーカーを専任で配置し、福祉拠点として世代を問わず、さまざまな困り事を抱える市民の方々の相談支援を行う体制を整備しております。

福祉拠点の事業のイメージにつきましては、次の11-2の資料のとおりでございますが、この取り組みのメリットといたしましては、他都市ではこういった通常の拠点は、それほど数が設置されていないというところを、函館は10カ所設置しているということで、相談者にとって身近な地域に拠点を設けたことによって、地域に密着したアウトリーチ型の支援ですとか、相談者に寄り添った見守り等の伴走型の支援を行うことが可能となりまして、引きこもりや8050問題といった当事者が声を上げにくい相談にも効果的に対応できるほか、地域の特性に応じた住民参加や地域の関係団体との連携が促進される点が挙げられるところでございます。

これまでの実績といたしましては、年間で計1万件を超える相談が寄せられておりまして、課題の解きほぐしを行いながら、その解決に向け、自立支援計画の作成などの直接支援を行っておりますほか、専門機関との連携による支援を通じ、相談者の課題解決につなげているところでございます。

次に2点目でございますが、資料の12ページをご覧ください。はこだて健幸プロジェクト事業についてご説明いたします。

当市は各種健診や保健指導の実施率が低く、全国・全道と比較して平均寿命・健康寿命とも短い傾向にありまして、健康無関心層が多いことがその要因と考えているところであります。こうした健康無関心層へのアプローチといたしまして、民間の企業・団体と連携し、幅広い世代の市民が楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、官民で構成する既存の健康づくり事業の実行委員会をアップグレードいたしまして、今年度から健康づくりに関する官民協働のプラットフォームとして立ち上げたところでございます。

本プロジェクトの中核事業の3つあるうちの1つ目でございますが、はこだて健幸アプリ「Hakobit」を活用した事業でございます。こちらは、歩数など日々の健康データの記録や各種の健康イベント・ミッションへの参加ごとにポイントを付与いたしまして、そのポイント数に応じてインセンティブを獲得できるようにすることで、誰もが簡単に楽しく、健康づくり活動に参加できる環境づくりを目指すものとなっております。

事業の2つ目でございますが、はこだて市民健幸大学事業でございます。健康づくりを始めるきっかけづくりとして、民間企業等と連携して各種イベント等を開催しますほか、市民向けのセミナーや健康教室を通じまして、健康づくりに対する理解を深めていただくことを目指しております。

3つ目は、はこだて健康ナビ事業でございます。公式ホームページを開設いたしまして各種の健康情報を総合的に発信いたしますとともに、健康アプリと連携いたしまして市民にタイムリーかつ効果的に健康づくりに関する周知啓発を行うものとなっております。

この中心となる健康アプリにつきましては、本年5月時点で約1万7,000件のダウンロードとなっております。当初の想定を上回る実績を残しております。

私からの説明は、以上でございます。

## (佐藤副市長)

次に、子ども未来部お願いします。

## (宿村子ども未来部長)

子ども未来部の宿村でございます。よろしくお願いいたします。

資料の 13 ページをご覧くださいと思います。函館市の主な子ども・子育て支援施策を取りまとめたものでございます。本市では現在、令和 7 年度から 11 年度までの 5 か年を計画期間とする函館市こども計画に基づきまして、子どもの成長段階に応じた切れ目のない継続的な支援に取り組んでおります。子育て支援施策につきましては、国の制度により、全国一律に講じられるものが多いところではございますが、本市独自のものや特徴的なものといたしまして、4 つの取り組みを紹介したいと思います。

1 つ目は、就学前児童の区分に記載の第 2 子以降の保育料の無償化でございます。これは国が対象としている 3 歳以上のすべての子どもと住民税非課税世帯の 3 歳未満の子どもに加えまして、3 歳未満の第 2 子以降の認可保育所等における保育料につきまして、保護者の所得や第一子の年齢にかかわらず無償化しているものでございます。

2 つ目は、小学生の区分記載の小学校入学祝金事業でございます。これは小学校に入学した子ども 1 人当たり 10 万円を保護者に支給しているものでございます。

3 つ目は、手当・助成の区分に記載の子ども医療費助成でございます。これは北海道が対象としていない中高生の医療費につきまして、保護者の所得にかかわらず無償化をしているものでございます。

4 つ目につきましては、子どもの成長段階に応じた切れ目のない継続的な相談支援でございます。次のページをご覧くださいと思います。こちらの方で体系的に示しております。すべての妊産婦、子育て世帯、子どもに対しまして、一体的に相談支援を行う子ども家庭センターをはじめ、地域の子育て支援の拠点として市内 13 施設で実施をしております子育てサロン、子育て支援員が就学前の子どものいる家庭を訪問する子育て支援隊のほか、ひとり親家庭サポートステーション、女性相談といった相談窓口におきまして、子どもの成長段階に応じて生じる様々な不安や悩み、相談等に対応しております。

特に 18 歳未満の子どもに関するあらゆる相談に応じるため、子ども家庭センターにおきましては、子どもなんでも相談 110 番におきまして、令和 5 年度では、渡島檜山管内を所管する函館児童相談所の 1,500 件の相談件数を超える 1,700 件の相談が寄せられており、児童虐待等の事案に対しましては、要保護児童対策調整機関、児童虐待防止法に基づく機関として、関係機関と連携をしながら必要の支援を行っております。

また、女性に関するあらゆる相談に応じる女性相談につきましては、毎年度 2,000 件を超える相談が寄せられておきまして、DV 等により一時保護が必要と判断される場合につきましては、シェルターを有する民間団体と緊密に連携を図りながら、適切に対応しております。

このように多くの相談が寄せられている状況からも、これらの窓口等が多くの市民に浸透していると捉えておきまして、虐待等の事前防止や早期発見・早期解決とともに重大事故の発生抑止につながっているものと考えております。以上、簡単ではございますが説明を終わります。

**(佐藤副市長)**

すいません。ちょっとお時間もないので、ここで資料の説明途中ですけれども、山崎さんの方からご意見等がございましたらお願いいたします。

**(山崎史郎氏)**

ウェルビーイングに関係するのですが、地方にとっては若い男性や女性が流出して、帰ってこないというのが最大の問題です。彼らが帰ってくるような対策を講じることが重要ですが、全国の地方で色々話を聞いていると、同じようなことばかりやっていてあまり効果も出ている感じがしません。そこで、私が個人の意見として思っていることを少しお話したいと思います。まず、学生の段階で都会に出たいというのは止めようがないと思います。好奇心や外への関心があるのですから。しかし、若年世代も出て行ったあとに自分のふるさとに帰る機会があったら帰りたいたいという方はたくさんいらっしゃると思います。女性であれば、最初の機会というのは出産・子育ての時であり、それから子どもが小学校に入る時だと思います。その時にもう一度、子どもとともに暮らしていく場所の選択を考えることになるわけで、函館市がその機会に対応した受け皿をちゃんと用意することができれば効果が上がると思います。

まず、出産に関して、今、国の方で保険適用をしていこうと検討していますが、函館市がそれに先立って地元の病院と連携して完全な無償化をすることができるのであれば、若年世代にとって魅力的な機会になると思います。今は、都会では出産手当をはるかに超えた自己負担をしており、若い夫婦にとって大変な出費になっていますから。地元の病院とよく相談する必要がありますが、真剣に考えたらいいと思います。

子育て環境の整備は当然の話で、共働き世帯の保育環境をしっかりとつくることが重要です。北海道でも「保育園留学」といって、子育て環境を求めて北海道にきている若い世代もいます。そうしたことを参考にしたらいいと思います。

二つ目は働き方の話ですが、民間企業のことをいろいろと取り上げていますが、それとともに、函館市役所での働き方はどうなっているのだろうかということがあります。今は、市町村では非正規の会計年度任用職員が多くなっている状況があります。特に女性職員は6割とか7割が非正規のところもあります。これでは若年世代にとって希望に沿った職場とは言いがたいですね。自治体は地方においては大きな雇用先ですから、自治体自身が事業主としてできるかどうかということを真剣に考えてみた方がいいと思います。一部の自治体は本気でやろうとしています。函館市も真剣に考えていただきたいと思います。

三つ目は、いったん出ていった人たちにもどんどん情報が伝わるようにしていくことです。単なるホームページを作るだけでは誰もアクセスしないわけで、他県では高

校の同窓会名簿などを活用して、外に出ていった人たちにも定期的に地元の情報を出しています。函館市でこんなことをやっています。是非申し込んでほしいといった感じに、市の方から相手方に情報をちゃんと届けるようなことをしないと、相手は動かないわけです。

これまでの実績で見ると、東京圏でUターンは5割は戻っているのです。ところがIターンは25%です。つまり、よく知らない場所には人はそんなに移住しない。結局は函館から出ていった人のUターンの流れをしっかりと作ることです。それには生まれ育った地元情報の提供とアクセス確保にしっかりと取り組むことが大事です。

あとは、取り組みはそれぞれ皆さんやってらっしゃると思いますから、ぜひ頑張っていたいただきたいと思っております。以上です。

**(佐藤副市長)**

はい、ありがとうございます。もうお時間ですよ。ありがとうございます。

**(山崎史郎氏)**

どうもすみません。

**(佐藤副市長)**

ありがとうございました。ただいま山崎さんの方から、出産の無償化ですとか、それから役所自体の非正規の割合を下げるだとか、それから、函館から出て行った方への情報の提供の仕方・アクセスの仕方、そういったことについてご意見がありました。

続いて市民部から説明を申し上げます。

**(柏市民部長)**

市民部長の柏でございます。私からは資料の15ページ、ジェンダーギャップ解消についてご説明を申し上げます。まず、取り組みの背景ですが、地方創生という大きな枠組みの中で、本市が抱える最も大きな課題である急激な人口減少を考えたときに、若年女性、特に20代女性の転出超過が著しいといった、そういう現状を少しでも改善することが不可欠であると認識をしております。その改善策の1つとして、今年度からジェンダーギャップ解消に本格的に取り組んでいるところであります。

本市のジェンダーギャップの現状については資料に記載のとおりであります。令和3年度に実施をいたしました、男女共同参画に関する市民事業者意識調査の結果では、職場・家庭・社会それぞれにおいて男性優位と感じている回答割合が最も多いという結果となっております。女性の声、若者の声につきましては、市が実施したアンケート調査によるものであります。特に、若者の声の中で、大学生の47%が転出したい、戻って来たいと思わないとの回答となっております。これには大きな危機感を抱いているところであります。

また、課題といたしまして、各種統計資料やアンケート調査の結果から、記載のとおりであります。本年度、地域のさまざまな企業や団体と接する中で、ジェンダー

ギャップ解消が企業経営にもたらす効果に関して、できる限り多くの方に認識いただけるよう、市としても粘り強く発信していく必要性を感じているところであります。

次に、主な取り組みといたしましては、本年5月に市長をトップに部局横断プロジェクトチームを発足させまして、同時に塚原アドバイザーにジェンダー平等推進アドバイザーにご就任をいただきまして、セミナーの講師や各種事業へのご助言を頂戴しているところであります。

これまで、プロジェクトの事業といたしまして、セミナーやワークショップを開催してきましたほか、産学官によるワークイノベーションの推進体制を構築するため、経済団体や高等教育機関と協議を行っているところであります。

また、来年度には今年度の事業実施結果を踏まえ、アンケート調査などを実施し、市としてのジェンダーギャップ解消に向けた戦略を策定する予定としております。私からは以上でございます。

#### (佐藤副市長)

それでは、最後に総務部からお願いします。

#### (池田総務部長)

総務部長の池田でございます。よろしくお願いいたします。

当市では、女性活躍推進法などで策定が義務付けられております特定事業主行動計画を策定し、女性職員の活躍の推進を図っております。本日は当該計画に基づく本紙の取り組みの現状や今後の方向性について、配付の資料16ページについて説明をさせていただきます。今年度までを計画期間としている現計画の主な内容と目標・実績などがございます。

はじめに「1 女性職員の活躍のさらなる推進を図る取組み」でございますが、「1 女性登用の拡大に関する取組み」といたしまして、女性受験者の増加などの取組みにより、計画最終年度の令和7年度の目標値を採用した職員に占める女性職員の割合を45%とし、直近の令和6年度実績は46.4%となっております。また、女性管理職の割合を17%とし、6年度実績は課長補佐職以上の管理職は22.1%となっております。

次に「2 育児をしやすい職場環境の整備に関する取組み」といたしまして、妊娠・子育て中の職員に対する配慮などの取組みにより、目標値を、会計年度任用職員を除く男性職員の配偶者出産休暇などの取得率100%とし、6年度実績は出産休暇が90.6%、育児参加休暇が79.2%となっております。また、育児休業取得率男性20%、女性100%とし、6年度実績は、男性につきましては、58.5%となっております。

次に「2 令和6年度包括外部監査における指摘や意見」でございます。男女共同参画に関する事務の執行についてテーマとして実施され、女性職員の活躍に関連し、記載の通り、指摘が2件、意見が1件あったところでございます。

「3 課題：職員に適用される法的制限」といたしまして、職員の任用や昇任につきましては、地方公務員法に規定する平等取り扱いの原則、成績主義に基づきまして、従前より性別に関係なく実施しておりますが、今後、女性職員の割合や登用を増加さ

せるためには、優秀な女性に受験していただくことをはじめ、女性職員の途中退職を少なくすることや女性職員の育成に力を入れる必要があると考えております。

次に「4 今後の取組の方向性」でございます。「1 女性登用の拡大に関する取組みの継続・強化」といたしまして、就職説明会への女性職員の派遣の継続や多様な部門への配置・拡大の推進などに育児をしやすい環境の整備に関する取組みの継続強化といたしまして、男性の子育て目的休暇等の取得促進に取り組んでいきたいと考えております。

現在、令和8年度からの次期計画の策定に取り組んでおりまして、女性管理職の割合などをはじめ、適切な目標値を設定するとともに、女性職員がその能力を十分に発揮し活躍できるよう取組みを進めていきたいと考えております。以上でございます。

#### (佐藤副市長)

はい、各部からの説明でございました。市長がただいま席に着きました。

それでは塚原さん、ご意見ですとかご質問ですとかございますでしょうか。

#### (塚原月子氏)

ご説明どうもありがとうございました。いくつか質問とコメントをさせていただければと思います。

まず、最初ご説明をいただいていた福祉のところもそうですし、あと、子ども支援のところもそうなんですけれども、アウトリーチしてというお話がありました。具体的にどういうふうにしているのかというのをもう少し教えていただければと思ったんですけれども。以前ですね、子どもの困窮ということに関して、国で横断的な議論に参加をした際に、本当に困窮している人っていうのは、「相談しに来ていいですよ」と言ってもなかなか来ませんよね、と。それで中程度に困った人が来るかもしれないけど、本当に困窮している人っていうのは、なかなか来ないとか、その情報を知らないとか、行きたくても行けるような状況にないということがあるというので、プッシュ型のおせっかいな形でやっていけないといけなくて、それは函館市のような規模の自治体であれば、比較的そういうことっていうのは実は可能で、そうやっているモデルの市も全国に何か所かあるというような話を聞いたことがありますけれども、そういうことを踏まえて、どんな状況でされているのかというのは後でお伺いしたいと思っていました。

もう1つ、子どもの支援のところで、困りごとを埋めるっていう考え方の反対側として、より尖りのある非常にポジティブな何か教育の機会であったり、学びの機会であったりというものを整えていくということも考えられるかなと思っていまして、市長のご公約の中でインクルーシブ教育ということもずっとおっしゃってきたかと思うんですけれども、例えば、そういう特徴のある、他ではあまりやってないような、比較的中規模の自治体だからこそできるようなインクルーシブな学びの仕組みみたいなものというのが何か考えられるのかなと思いながらお伺いしていました。

あとは、先ほど山崎さんおっしゃっていた隗より始めよですけれども、役所からで

すよねというのは、おっしゃるとおりだなと私も思って聞いていまして、来週のセミナーの準備で事務担当の方とお話をさせていただいていた際にも、女性がいわゆる正職員として就職できるよねというふうに高校生とか大学生の方がパッと思い浮かべられるところは、役所であるとか、あとは看護・医療関係のところぐらいじゃないかという話があったんですよね。その状態自体をちゃんと直していかなきゃいけないと思うんですけれども、仮に、現在、女性の比較的雇用条件として魅力的だと思われている先がそういったところだとすると、そこに就職した人たちが本当に生き生きとやりがいを感じて働けるということが必要なのかなと思っていまして、そういったところの実状はどうかと思いました。

最後、ジェンダーのところなんですけれども、今日ご参加いただいた高澤さんですね。ご参加いただいたのは素晴らしいことだと思うんですけれども、女性の声を本当はもっとちゃんと聞かないといけないんじゃないかと思っています。それは、函館市出身で東京とかに出ていった方たちで、それでなんで戻ってこないのという本当の肉声であったり、戻ってきてくれた方の声であったり、そういったものをしっかり聞いていく必要があると思います。来週のセミナーに向けて、いろいろ準備する中でも、結局本当に何が課題なのかというのは、いまいち見えてこない部分もあって、それが見えないと手の打ちようがないと思うので、リソースも限られる中であれもこれも全部手を打っていくわけにはいかないんだとすると、優先順位をつけていくためには、本当に何がその課題の本質なのかというのは、もうちょっと肉声、実状で探れるといいかなというふうに思いました。

あと、もう1つなんですけれども、Zoomで資料共有させてもらっていいですか。皆さんよくご存知かもしれないんですけれども、豊岡モデルの中で出てくるもので、目指す将来の姿っていうのをビジョンとして定めて、そのためにどういう状況をつくっていくかという手段レベルのものというものを作って、これに当たる取り組みっていうのをそれぞれやっていくということをやっていたんです。これも最初はものすごく小さな取り組みから始まって、だんだんだんだん歓迎してくださる事業所が増えていって、市も市内の事業所・企業も一丸となってやっていくということが、数年かかってようやく出来ていったっていうことが、この豊岡市の学びとしてはあるんだと思うんですけれども、まだまだこれから始めていくところだと思うので、すぐには難しいかもしれないんですけど、事業所の方と市と一緒にこの姿をつくっていくんだという目指すものを作っていく必要があるかなと、言語化していく必要があると思います。来週お伺いするのも、その1つのきっかけになればと思っておりますけれども。そんなふうに思いました。以上です。

(佐藤副市長)

はい、ありがとうございます。次に ISARIBI with の高澤さんからコメントをいただきたいと思いますがいいですか。よろしくお願ひします。

(高澤佳乃氏)

学生団体 ISARIBI with の運営をしております高澤佳乃といいます。今回いろんな視点からウェルビーイングの取組みを聞かせていただく中で、すごい自分事だなんて感じた部分が1つあるのでお話ししようかなと思います。

やはり大学生で47%が転出したい、戻ってきたいと思わないという部分が、すごい私はよく聞くし、納得いく部分もありまして、私自身は大阪出身で、大学を機に函館に来て、そのまま函館に残りたいと思ってもどうかというところがあるので、残りたくても残れない学生を何人も見てきたのもありますし、私自身も函館に残るか否かみたいな葛藤という部分もあったという部分でお話しできたらと思います。

実際、私自身、大学生を色々見て、学生団体の所属以外の学生を見ている中で、函館という街に対して、自分が何かしたいみたいな思いを、そもそも抱く人ってあんまりいないなと思っていました。ただ、学生団体 ISARIBI with は、街中で自分のやってみたいことを少しずつでも実現していくという活動をするのがあって、何か自分がやってみたいことを表現していいんだとか、この街で自分のやりたいを実現したときに街の人がこんなに喜んでくれるんだみたいな、街との距離がだんだん縮まっていく中で、自分がこの街に残る意味だったりとか、価値だったりとか、この街を自分の手でよくしていけるかもしれない、みたいな思いが醸成されていく中で、街に残りたいというような学生が増えていくのかなって私の視点では考えていました。

ただ、大学で函館市内の企業紹介ブース・就職相談ブースを見た時に、あからさまに函館市ブースの人がいない、みたいなところはありますし、外の地域から函館に来た学生が多いからこそ、あんまり函館の街に自分が残るイメージを抱く間もなく出て行ってしまうというような現状があると思うので、街を自分事化するではないんですけど、もっと函館っていう街が、自分が何かできるかもしれないというような場になることが何かきっかけになるのかなって思ってます。

ただ、これはハードルもちょっと高いかなと感じているのもありまして「この街で大人の人たちが生き生きして過ごしてるよね、暮らしてるよね」だったりとか、「この街って暮らしやすいよね」ってというような街全体の雰囲気自体も、何か自分のやりたいをやる以前に、暮らしたいと思うような街になるきっかけと感じているので、暮らしながら「函館って何もないよね」っていう声だったりとか、雰囲気ってというのは、やはり感じてしまう部分が学生の身でもあるので、そういう街の雰囲気も変わっていくことで、「この街いいよね」とみんなが思えるんじゃないかなと思いました。

あと1個いいですか。高校生・大学生など今いる学生に対する支援がある一方で、やっぱり戻ってくる人に対する支援みたいなところを強化するといいのかなと思って聞いていました。私自身も函館に対して思い入れはある一方で、どれだけこの地でスキルをつけられるか、自分の人生としてどういう人になりたいかっていう時に、外の方が学べる場があることもあると思うので、ただ自分はスキルを身につけて戻って来たいと思ってるからこそ、戻って来たい思いを絶やさずに持っていられる、かつ戻ってきたときの制度みたいな部分があると、一度離れたとしても人がまた戻って来るというような流れができるのかなと思って聞いておりました。以上です。

(佐藤副市長)

はい、ありがとうございます。ここで市長いいですか？

(大泉市長)

すみません、遅刻をしまして。遅刻をして、また途中で抜けてしまいますが。

まずは、アドバイザーからいただいたことに少し触れたいと思うんですけど、これは人口減少との関わりでいくと、例えば、生活困窮のお話もあったと思うんですが、人口がどんどんどんどん減少していきます、経済が縮小します、それで起きてくるのは社会的孤立が深刻化するっていうのは間違いないことだと思うんですよね。これを何とかしたいんです。別に人口減少を止めたいというのは、人を増やしたいとか、賑わいを出したいもあるんですけど、この社会的孤立によって苦しむ人をできるだけ減らしたいっていうのは、私の一番の「人口減少を止めたい」の目的の1つなんです。先ほど、たぶん保健福祉部長から説明があったんじゃないかと思うんですが、包括支援センターをマルチ化するようなことから始めているんですけども、これからの社会的孤立を少しでも解消できるような、そういったことに取り組んでいかなきゃならないと思っています。

それから女性のキャリアとして、看護とか保育の職種のお話もあったと思うんですが、これも人口減少との関わりでいけば、先ほど5つのプロジェクトの話をしたんですが、あれは経済をどうするかということの中でプロジェクトを組みながら、ぜひ雇用を増やしていこうという取り組みになるんですけど、あれが、頑張っとうまくいくと何が起きるかという、例えば、観光・宿泊だとか飲食店だとか、そういうところのお客さんが増えお給料が上がり、また、企業誘致に成功したりして、例えば高賃金なお仕事ができたりするかもしれませんよね。その時に考えなきゃならない大事なことは、例えば、看護の方あるいは介護の方、保育の方、そういうエッセンシャルワーカーにつく方が高い給料の方に行ってしまうようなことがあっては決してならないと思うんです。ですから、企業誘致を進めたり、観光とかを頑張ると同時に、むしろそれよりも力を入れなきゃならないのがエッセンシャルワーカーの皆さんの働きがいをしっかり作るとか、労働環境を守るといことなんだと思います。これは1つの自治体だけでなかなか力が及ばないところもありますから、国、それから都道府県の力を借りながらやらなければならない重要なミッションだと思っています。

それからジェンダーのお話。これはもう本当に、今までも大変、先生からお力をいただいております。来週もセミナー、どうぞよろしく願いをいたします。まさに、あれもこれもできないので、女性の声をもっと聞いて、課題を絞っていくことが大事だと思います。来週のセミナーも私も最後まで居て、事業者の皆さんの声を聞いていきたいと思いますので、色々またアドバイスをお願いいたします。

それから高澤さんからご意見いただいたことについても少し触れさせていただければと思います。街との距離感っていう話があったなと思って、非常に共感をしました。街のサイズ感というか、自分自身が関わってこの街変えられるかもというか、実際に変わったなとか、そういう体験をされたんだと思うんですけど。実は私、移住者な

んですよね。30年前の移住者です。札幌の近くの江別というところから、平成の初めの頃にこっちに来て、函館市役所に入ったんですけど、函館好きだから入ったっていうのもあるんですけどね。実はこのまちのサイズ感も選んだ動機の1つなんです。多分、東京とかね、ロンドンとか、パリとか大きすぎるでしょう。自分が何かしたということの実感をきつと得られにくいんじゃないかなと思ったんです。このぐらいのサイズの街って本当に目が行き届くというか、ISARIBI with だって全部の大学とか高等教育とかつながっているんでしょう。こんなことを大きな街ではできないし、あるいは小さすぎるところだと高等教育とかはなかったりしますよね。この奇跡的なちょうどいい街のサイズ感は函館を選んだ大きな理由でした。この街のサイズだからこそ、楽しみながら地域に貢献したり新しい体験ができたりするという1つのブランドじゃないかと思っているので、いろんな意見をこれからも聞きたいと思っています。

それから、東京だとか都会の方に行ってしまうというような話もあります。私も大学は実は東京だったんですけど、私の友達がなんで東京に行くのかと聞くと、あの頃ちょうどバブルだったのもあるんですけど、日本全体がすごく世界とつながるような、そんな時代でもあったんですよ。やっぱり世界とつながりたいみたいな、そういう気持ちを持っていました、私の周りの人間は。江別には悪いんですけど江別に居たんじゃダメかなと。東京に出ると世界に挑戦できたりとか、世界の扉が東京なら開いてるかなって。世界にも関われないというのは寂しいみたいな、そんな思いが周りにはありましたね。じゃあどうすればいいかということ、地方からでも世界に挑戦できるチャンスがあればいいんだと思うんですよ。だったらわざわざ東京に行かなくてもいいんだと思うんです。だから、もちろん函館もそうなりたいですね。地方からでも挑戦できる世界の扉が開いている、そういう環境を国も頑張ってくれればいいんですけど、函館としても。これが本当の地方創生じゃないかなと思っています。

散漫なことを申し上げて申し訳ないんですけど、経済を強くするとか、観光とか、都市ブランドとか、お隣の部屋でやっていますけど、最終的なものは、市民の幸福度を上げる、この部屋で行われている議論が一番最も重要なんじゃないかと思っています。これから私、抜けなきゃならないのですが、ぜひ忌憚のない意見交換をしていただければと思います。どうもありがとうございます。

#### (佐藤副市長)

はい、どうもありがとうございます。

それでは、先ほど塚原さんから何点かご質問などもいただいていますので、まずは保健福祉部ですね。具体的な取り組みはありますか。

#### (佐藤保健福祉部長)

先ほど塚原アドバイザーからアウトリーチ支援、どのように実際行われているのかというご質問がございました。アウトリーチ支援については先ほどご説明した福祉拠点でソーシャルワーカーが中心となって行っておりますが、実際にその拠点に相談窓口を構えて、来ていただけるお客さんと面会するというだけではなくて、民生委員さ

んですとか、町会の関係者、あるいは地域の事業者、あるいは見守りの協力事業者、こういった方々とも連携をしまして、困っている方がいるようだよというような、そのネットワークからの情報を得て、実際にそういったお宅に訪問して、様子を伺うですとか、周囲の方からお話を聞くですとか、そういった形の中でご本人とアクセスをつないで、どういったことで困られているのか、どういった状況であるのか、ということをあぶり出しまして、そのあとは、さまざまなサービスや支援につなげていくというようなことを実際に取り組みとして行っております。以上です。

#### (佐藤副市長)

それでは子ども未来部、インクルーシブ教育のことに触れてたんですけど、そのあたり分かりますか。

#### (宿村子ども未来部長)

教育の関係ですと所管外なので申し訳ないんですけども、入学時等には保護者の意向を十分に確認しながら、教育センターの方で、子どもの特性にあった教育支援というものでは対応しているということでは伺っております。

それでアウトリーチ支援の関係なんですけれども、先ほど説明した中で、子育て支援隊ということをご紹介したんですけども、ここは市内の北東部地区という一部のエリアになってしまうのですが、比較的若い世帯が多い地域の中で、22人の訪問員の方によって、家庭を訪問しながら、子どもの様子を見ながら、お母さん方の話を聞くというような取り組みはやってます。

あとアウトリーチ型でいえば、地区担当の保健師は、函館市内では、残念ながら、900人を切ってしまって800人台の出生数しかないんですけども、その中でよりきめ細かい寄り添った支援ということで、何か気になる家庭があれば、地区担当の保健師が家庭訪問をしながら、直接お話を聞くということをやっています。

あと、ちょっと観点は違うんですが、要保護児童対策の観点で、先ほど子どもなんでも相談のご紹介もしたんですけども、その中で、去年も今年も、だいたい新規の虐待通報件数が300件ぐらいありまして、継続も入れると600件ぐらいのケースを抱えています。そこは当然、子どもの安否確認ということも当然なんですけども、その家庭で困っていること、どんな支援が必要なのかということもお伺いをしながら、関係機関と連携をして、できるだけ寄り添った支援ということを心がけています。以上でございます。

#### (佐藤副市長)

ちょっとインクルーシブ教育について補足をしますと、教育委員会の方で、小学校低学年の時にインクルーシブ教育に触れたり、あるいは学校の先生たちが独自の教材を用いて説明をしたりとかということはやっております。ただ、全校一斉にというような取り組みではないんですけども、教育委員会では各学校においてインクルーシブ教育を推奨しているという状況にはあります。

続けて、ジェンダーの関係で市民部。やっぱり肉声を聞いた方がいいんじゃないか「なんで戻って来ないんだろう」「なんで行ってしまうんだろう」。あるいは、豊岡モデルのようにビジョンを作るには、事業者さんたちと一緒に作った方がいいんじゃないかというようなお話がございました。いかがでしょうか。

**(柏市民部長)**

転出された方、戻ってこられた方の声をよく聞いて、本当の課題は何なのか、ということ进行分析する必要があるというご指摘だったと思います。5月にプロジェクトを立ち上げましたので、移住担当セクションの企画部ですとか、そこどうまい方法を抽出して、これは取り組みたいと思っております。

それから、令和6年に実施しました地方創生のアンケートの中では、大学生は特に6割〜7割の方が就職先で一番気になるのは収入だという回答がありますが、函館の場合、給与・雇用者所得が非常に低いという現状がございますので、それは経済産業の強化とか、産業の育成ということも必要になりますし、そこは深く連携していきますので、このプロジェクトの中でそこもまた考えていきたいと思っております。以上でございます。

**(佐藤副市長)**

市役所の中でやりがいを感じて働いているとか、そういったことについては、総務部の方でなにか把握していますか？

**(池田総務部長)**

市役所の女性職員、生き生きしているとか、感じているかということは、なかなか価値観というものが様々なものですから、捉え方はなかなか難しいんですけども、近年、特に仕事と子育ての両立支援制度、こういった制度を拡充しております、その周知も進めております。また、時間外縮減ということも強く進めております、以前よりだいぶ労働環境は改善されてきたのではないかなと感じております。以上です。

**(佐藤副市長)**

はい、ありがとうございます。そうしたら高澤さん、さっき市長から話をしてもらったんですけど、さらにその話を聞いて、こんなことはどうでしょうかみたいな思いついて抱きました？

**(高澤佳乃氏)**

ありがとうございます。やっぱり楽しみながらできるというフレーズがすごい、自分には心に残っているフレーズでもあって考えさせられていて。結構、街としても若者に期待をしてもらっているというのは直接声としても届くし、自分たちがやっている中で応援してくださる方々と関わる中ですごい強く感じているのが、この街らしさだなんて私自身も思っています。街のためにやる背景に、その子自身が楽しんでいる

のかみたいなところはすごい重要だなと思っていて、こうすることで街がもっと良くなるという部分も大事である一方で、その1人1人に興味を持ったり、なんでそれをやろうと思ったのかみたいなその人自身に寄り添うというか、楽しいからやるというモチベーションが一番輝く瞬間でもあり、表現されるものが良いものだったりもすると思うので、どこまでこう、やっぱり学生がやることに限界がある一方で、興味を持っているかとか、自分事になって巻き込もうとしてくれるかみたいな姿勢が、意外と学生の街で何かやるという部分の強い原動力になったりするのかなって。意見とか感想になってしまいうんですけど感じていました。

**(佐藤副市長)**

はい、ありがとうございます。塚原さん、先ほどの質問に対する答えもそうですが、さらに何かありますでしょうか？

**(塚原月子氏)**

私から質問させていただいたことに対して、いただいたご回答に対してのさらなるリアクションみたいになってしまいうんですけども。

最後にお話しいただいたところからいくと、役所ですね。行動計画の中でのKPIは、女性の採用だとか、管理職の比率だとかで、それから男性の育休とか、このあたりがKPIになってくるっていうことだと思いうんですけども。やっぱり働きがいととか、差別というと、差別はないですよって、だいたい多くの人言うんですけども、男性と女性の間の差を感じずに仕事しやすいとか、そういったところがインクルージョンと言ってる部分なんですけど、そういうところもすごく定性的なので捉えづらいと思われがちですけども、すごく簡単な、例えばアンケートを定点観測で取っただけでも、そこをすごく肯定的に答える人の比率を女性だけじゃなくて男性も一緒にちゃんと上げていくみたいなことも、全然目標にできるんですよ。それが例えば、数字が男女で違っていたりだとか、男性も女性も全体的にもうちょっと高めたいみたいになったときに、ある程度、数字があると深掘りしていきやすいのかな、というふうに思うので、ものすごく手間暇もお金がかかるものでもないの、すぐにやれることとして、現状把握と目標の設定でやってもいいんじゃないかと思いました。

あとは、役所の中でそれをやるのが一番最初にやりやすいことだと思いうんですけど、その次に東京に行かれた人、それから戻ってきてくれた人に声を聞くというところは、なかなか相手もあることなので、すぐにやりにくいということかもしれないんですけども、やはり一番声を聞きたいので、出て行っている人の声を聞けないうまいけないと思いうんです。そこは山崎さんの話とも被ってきますけれども、函館市ニューズレターみたいなものを追いかけて出していきつつ、皆さんの声を聞かせてくださいみたいな感じで取ってみる、みたいなのは、それも検討にすごく時間をかけてやろうとしてますということではなくて、ちょっとずつでもやってみれないかなとは思いました。

最後に、インクルーシブ教育のところですけども、函館市ならではの、教育委員会との関係とかもあって難しい部分もあるかもしれないんですけど、なにかもっと特

徴を出せないのかなと。さっきのお話はしっかりやったださっているっていうお話だったと思うんですけど、とはいえ、それは他の自治体と何かプラスの意味で差別化できるというほど尖っている話ではないと。例えば、最近、小学校と中学校のある壁をなくしたりだとか、幼稚園と小学校というのはこう繋げてみたりだとか、色んな今までの枠組みを変えて、もうちょっと自由な伸びやかなことを教育にするみたいな色々な取り組みがあると思うんですけども、特徴を出していけるといいのかなと思いました。

アウトリーチに関しては、非常に皆さん、周りの人ともお忙しい中で地域と協力して、すごく一生懸命やっというのにはわかりました。

コメントとしては以上になります。

### (佐藤副市長)

はい、ありがとうございます。東京や関東圏とか首都圏に行ってしまった人、あるいは戻ってきた人の声をどう捉えるかというのは、これまでもいろいろ考えてきたところはあるんですが、企画部も含めてなんとか実行できるような方法を探して、ぜひやっていただきたいと私も思います。

あと、インクルーシブ教育、確かに他の自治体とこんな特徴が違って尖っていますけどというのは、なかなか見えないのかもしれませんが、理念的な部分でもありますので、こつこつ着実に、教育とかに関わらず、いろんな場面においてインクルーシブ・インクルージョンということを発していくということが、まずは第一歩なのかなと思いつつも、これもしっかりと進めていければと思います。

高澤さんが言っていた、巻き込んでもらえたらうれしいみたいな、そんな感じでおっしゃっていたように思ったんですけど、市として学生さんも含めて若い人と何か取り組み一緒にやりましょうというものはあるのかなあと。ISARIBI with さんは自発的にいろんなことに関わってくれているんですけども、市の方から大学にアプローチするとか、高校にアプローチするとか、行って声を聞くということは、経済部でやっているんですか。

### (小林経済部次長)

政策を展開する上で、個別に学生さんの意見を聞くことはもちろんあります。最近の事例ですと、例えば、スタートアップを函館でどのように展開するか検討する際には、もうすでに学生さんで起業されている方とかいらっしゃいますので、そういった方といろいろお話をし、やはり何を望んでいるかという、横のつながりが欲しいという声も聞いていますので、学生・企業さん含めて、横の連携というのを広げたいと思っています。その他にも様々個別に学生とお話ししています。

### (佐藤副市長)

ありがとうございます。あと、何か塚原さんありますか。これは言っといたほうがいいとか。

(塚原月子氏)

今日ところは私の方からお伝えしたことにしてもご意向がわかりましたし、いいかと思うんですけれども。また来週、セミナーやらさせていただくので、そこで私としても、地元の皆さんのお話、しっかり聞いていければなというふうに思います。

(佐藤副市長)

はい、ありがとうございます。あと高澤さん何かこれは言っときたいとかあってありますか。それでは皆さん、言い忘れたこと、これは言っておきたいとか特にございませんか。それでは特段無いということであれば、ここでグループによる意見交換については閉めさせていただきたいと思います。塚原さん、どうもありがとうございました。

(塚原月子氏)

こちらこそ皆さん、ありがとうございました。オンラインで申し訳ありませんでした。また来週伺いますので。

(佐藤副市長)

よろしくお願ひします。塚原さんどうもありがとうございました。  
皆さん、どうもありがとうございました。